

# 平成 30 年度 事 業 計 画

## 1 経済環境と調査方針

- (1) 平成 29 年度のわが国経済を振り返ると、海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しなどにより企業収益が過去最高水準となり、設備投資や雇用・所得環境も改善するなど、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。一方、好調な企業収益と人手不足による労働需要を反映して賃金は上昇しているものの、その伸びは緩やかなものにとどまっており、エネルギーや生鮮食品の価格高騰の影響などもあり個人消費は力強さに欠けるものとなりました。
- (2) 県内経済においてもおおむね同様であり、住宅投資や個人消費に足踏み感はあるものの、生産活動の持ち直しや雇用・所得環境の改善基調を受けて、景気は緩やかながら回復傾向を辿りました。またここ数年続いた民間における大規模な工場増設等はなかったものの、風力発電をはじめとするエネルギー関連での事業化や、秋田駅前周辺地区での C C R C の具体化など、大型投資の実行および計画もみられました。
- (3) 本県経済を取り巻く情勢は、県人口が 29 年 4 月に 87 年ぶりに 100 万人を割り込むなど、人口減少問題は深刻さを増しておりますが、中長期的に成長が期待される分野も多く、将来に向けてさまざまな取り組みが進められています。なかでも、地域資源や地域の独自性を核として、「再生可能エネルギー」や「輸送機産業関連」、「資源リサイクル」、「農業」、「観光」などの分野で成果となって表れてきています。
- (4) 当研究所は、地域に密着した調査研究のより一層の充実を図り、また、時代の変化や潮流、国内外の経済・社会動向等、多くの情報を集めて迅速に還元するなど、従来にも増して銀行グループの調査研究部門としての役割を果たしてまいります。

平成 30 年度の当研究所の調査方針としましては引き続き、地域経済の課題解決に役立つ情報の発信、提供に努めていく所存でございます。具体的には以下の事業内容の通り、「県内各産業調査」及び「基礎調査」を中心に調査・研究を進めてまいります。

## 2 事業内容

### (1) 調査業務

#### a 産業調査の主なテーマ

- ① 県内注目企業紹介（シリーズで年間6先程度）
- ② 「シェアリングエコノミー」の進展
- ③ 本県工業の現状（経済センサスによる）
- ④ 本県介護ビジネスの現状
- ⑤ 産業連関表からみた秋田県経済
- ⑥ 廃校を利用した地域産業活性化の取組み
- ⑦ 県民意識調査からみた秋田県の現状
- ⑧ 本県の人手不足の現状
- ⑨ 県内キャッシュレス決済の現状
- ⑩ 県内コンビニ・ドラッグストア・ホームセンターの現状
- ⑪ 本県のクルーズ船寄港に関する動向について
- ⑫ 清酒品評会の結果からみる酒質向上に向けた各県の取組みについて

#### b 基礎調査の主なテーマ

- ① 「あきた未来総合戦略」の進捗状況
- ② 県内学生の就職動向調査
- ③ 県産業連関表

#### c 定例調査の主な項目

- ① 県内主要産業および雇用動向等（月報で毎月発表、27年4月号から「繊維・衣服」新設）
- ② 県内主要産業および雇用動向（秋田財務事務所のヒアリング、4月、7月、10月、1月）
- ③ 東北・国内経済（景気）の動き（要点のみ、月報で毎月発表）
- ④ 県内企業動向調査（年2回企業にアンケート調査、第98回3月・第99回9月実施）
- ⑤ 県内ボーナス見通し（同上調査の分析とトピックス項目）
- ⑥ 新年県内景気見通しアンケート（23年度より実施、年1回、11月実施）
- ⑦ 県内消費動向調査（年1回消費者にアンケート調査、第34回10月実施）
- ⑧ 県内新入社員意識調査（年1回アンケート調査、4月実施）

- ⑨ 新年度経済情勢見通し（国内・県内、12月・2月実施、銀行に提供）
- ⑩ 銀行IR資料等（4月、6月、10月、1月銀行に提供）

## (2) 情報サービス業務

- ① 主催講演会の開催（年2回、7月、12月実施、各200人出席、秋田銀行本店と共催）
- ② 県内の大学・高校、秋田県、市町村、商工会等各団体および企業等からの講演・講話依頼に対応（講師派遣、年間30回程度）、地元放送番組にコメンテーターとして出演（月1～2回）
- ③ 外部の公益・公共的委員会・審議会等への出席（国、県、大学、秋田市等年間50回程度）
- ④ 秋田地域力向上戦略会議「秋田ふるさと検定」関連支援（同検定実行委員会、作問委員会）
- ⑤ 35周年記念誌「秋田県の経済と産業」の発刊（27年3月）フォロー

## (3) 中小企業振興表彰（前年度2先、昭和54年度～平成28年度分までの累計112先）

・29年度分として、若干先を4月9日の審査会と4月24日の理事会で決定し、6月12日の年次報告会で表彰する。

## (4) 受託調査等

- ・経済波及効果算出を中心とした受託調査依頼に対して株式会社あきぎんリサーチ&コンサルティングと協働で積極的に応えていくほか、地公体を中心にそのニーズの把握に努める。
- ・県および市町村の「地方版総合戦略」推進を母体行とともにフォローする。
- ・秋田銀行からの依頼（情勢見通しや産業経済に関する照会等）に対しては、迅速に対応する。

## (5) 機関誌等の発行と活用

・「あきた経済」（月報）年間42,810部発行予定（平成24年度より行員分14,200部、配布取り止め）

（以上）

(参考経済指標)

(1) 景気動向指数の推移(CI一致指数)

年月	28年		29年		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年 1月
	1月	7月	1月													
秋田県	106.8	107.3	105.2	109.9	110.2	109.3	112.1	112.6	106.6	108.4	110.2	108.1	111.9	112.8	—	
全国	111.2	111.3	113.3	115.2	114.4	116.5	115.6	116.5	115.5	117.4	116.3	116.4	117.7	119.7	114.0	

(注)1 秋田県は県調査統計課発表(30.2.28公表)(9項目)、全国は内閣府発表(30.3.7公表)(9項目)

(2) 経済成長率の推移(年度) (単位:%)

年 度		18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
名 目	秋田県	2.2	△ 2.2	△ 5.8	△ 1.9	0.3	1.4	△ 0.5	0.2	△ 0.0	△ 0.4	—	—	—
	全国	0.6	0.4	△ 4.1	△ 3.4	1.5	△ 1.1	0.1	2.6	2.2	3.0	1.0	2.0	2.5
実 質	秋田県	3.8	△ 0.9	△ 4.5	△ 1.7	1.8	2.9	△ 0.5	0.2	△ 1.6	△ 1.6	—	—	—
	全国	1.4	1.2	△ 3.4	△ 2.2	3.2	0.5	0.8	2.6	△ 0.3	1.4	1.2	1.9	1.8

(注)1 秋田県は県調査統計課「平成27年度県民経済計算速報」(29.4.13)  
2 全国は内閣府の最新の改定値(30.3.8現在)(28年度まで)、29・30年度は政府見通し(%程度、30.1.22閣議決定)

